

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 強
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078（232）8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078（232）8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	31,842	31,965	83,005
経常利益 (百万円)	634	85	3,624
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	346	9	2,219
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	385	△5	2,128
純資産額 (百万円)	20,518	21,530	22,260
総資産額 (百万円)	54,919	55,165	73,979
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	4.30	0.12	27.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	38.9	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,127	12,128	△5,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,373	△5,929	△1,098
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	780	△5,892	6,297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,587	1,707	1,410

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.64	2.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした緩やかな景気回復が期待され、その動きには足踏みが見られたものの、足元の民間設備投資は底堅く推移し、公共投資におきましても底堅く推移しました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れリスクや、英国EU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動影響が懸念され、景気に対する先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、平成32年度を最終年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、その基本方針である「①主力事業のリノベーション」、「②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「③神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、廃棄物処理関連事業での新規DBO案件受注などもあり、受注高は前年同期に比べ4,188百万円増（9.0%増）の50,810百万円となり、受注残高は前年同期に比べ365百万円減（0.6%減）の63,444百万円となりました。

売上高は化学・食品機械関連事業における底堅い民間設備投資を背景とした増収などにより、前年同期に比べ123百万円増（0.4%増）の31,965百万円となりました。一方、利益面では、化学・食品機械関連事業での増収影響や水処理関連事業での損益改善があったものの、廃棄物処理関連事業における案件構成変化の影響により、営業利益は前年同期に比べ542百万円減の56百万円、経常利益は前年同期に比べ548百万円減の85百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ337百万円減の9百万円となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が偏る傾向にあります。概ね計画通りに推移しております。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

（水処理関連事業）

水処理関連事業につきましては、既受注案件が順調に進捗した結果、売上高は前年同期に比べ391百万円増の13,630百万円、経常損益は前年同期に比べ286百万円改善し、865百万円の損失となりました。

（廃棄物処理関連事業）

廃棄物処理関連事業につきましては、案件構成変化の影響により、売上高は前年同期に比べ1,414百万円減の14,128百万円、経常利益は前年同期に比べ1,337百万円減の25百万円となりました。

（化学・食品機械関連事業）

化学・食品機械関連事業につきましては、底堅い民間設備投資を背景とした増収などにより、売上高は前年同期に比べ1,340百万円増の4,487百万円、経常利益は前年同期に比べ415百万円増の494百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、短期借入金の減少等の支出要因がありましたが、売上債権の減少、長期借入れによる収入等の収入要因があり、前連結会計年度末に比べ296百万円増（前年同期は57百万円増）の1,707百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、12,128百万円（前年同期は2,127百万円の支出）となりました。
これは主に売上債権の減少24,579百万円、仕入債務の減少11,460百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、5,929百万円（前年同期は1,373百万円の取得）となりました。
これは主に短期貸付金の増加4,780百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、5,892百万円（前年同期は780百万円の取得）となりました。
これは主に短期借入金の減少7,379百万円、長期借入れによる収入2,283百万円によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用は565百万円であります。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

（６）経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境が依然として厳しい状況の中、当社グループは事業に係る以下のさまざまなリスクをコントロールしつつ取り組んでまいります。

- ①国内での事業環境変化
- ②海外での事業環境変化
- ③子会社等が実施する事業での事業環境変化
- ④資機材調達コストの変動
- ⑤販売後の製品への保証
- ⑥災害・事故等の発生
- ⑦環境法規制等の変化への対応

当社グループの総力をあげて重点施策への取り組みを引き続き推進するとともに、コーポレートガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、適切なリスクテイクを支える経営管理組織を整備し、経営監視体制の強化、法令遵守の徹底に取り組みながら、企業価値の向上を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月4日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,600,000	80,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	80,600,000	80,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	80,600,000	—	6,020	—	3,326

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4	47,607	59.07
みずほ信託銀行株式会社(退職 給付信託神戸製鋼所口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,016	21.11
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,200	1.49
神鋼環境ソリューション従業員 持株会	神戸市中央区脇浜町1丁目4-78	1,159	1.44
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	400	0.50
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3-5	301	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	275	0.34
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	0.31
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	220	0.27
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	200	0.25
品川リフラクトリーズ株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	200	0.25
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2	200	0.25
株式会社中北製作所	大阪府大東市深野南町1-1	200	0.25
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4-9	200	0.25
三輪運輸工業株式会社	神戸市中央区脇浜町2丁目1-16	200	0.25
山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1-1	200	0.25
計	—	69,829	86.64

(注) みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)名義の株式17,016千株は、株式会社神戸製鋼所が保有する
当社株式を退職給付信託に拋出し、その議決権行使の指図権を留保している株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,537,000	80,537	（注）
単元未満株式	普通株式 44,000	—	—
発行済株式総数	80,600,000	—	—
総株主の議決権	—	80,537	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社神鋼環境 ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	19,000	—	19,000	0.02
計	—	19,000	—	19,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410	1,707
受取手形及び売掛金	43,046	18,151
電子記録債権	163	626
商品及び製品	18	13
仕掛品	2,214	2,895
原材料及び貯蔵品	921	967
繰延税金資産	2,469	2,549
短期貸付金	2,370	7,150
その他	1,349	1,210
貸倒引当金	△72	△45
流動資産合計	53,891	35,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,218	16,312
減価償却累計額	△9,079	△9,459
建物及び構築物（純額）	7,138	6,853
機械装置及び運搬具	12,178	12,245
減価償却累計額	△8,357	△8,527
機械装置及び運搬具（純額）	3,821	3,718
土地	3,695	3,690
建設仮勘定	614	840
その他	1,425	1,421
減価償却累計額	△1,217	△1,225
その他（純額）	207	196
有形固定資産合計	15,478	15,299
無形固定資産	583	618
投資その他の資産		
投資有価証券	728	680
繰延税金資産	1,488	1,479
退職給付に係る資産	1,243	1,262
その他	695	727
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	4,026	4,019
固定資産合計	20,088	19,938
資産合計	73,979	55,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,982	15,573
短期借入金	7,502	112
未払法人税等	663	237
未払費用	2,481	2,013
前受金	1,427	1,604
製品保証引当金	3,333	3,044
工事損失引当金	134	129
その他	2,040	1,415
流動負債合計	44,566	24,130
固定負債		
長期借入金	1,030	3,313
リース債務	427	395
退職給付に係る負債	5,163	5,308
資産除去債務	452	453
その他	78	34
固定負債合計	7,152	9,505
負債合計	51,718	33,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	13,332	12,617
自己株式	△5	△5
株主資本合計	22,679	21,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	93
繰延ヘッジ損益	△3	△6
為替換算調整勘定	72	22
退職給付に係る調整累計額	△663	△613
その他の包括利益累計額合計	△467	△503
非支配株主持分	48	69
純資産合計	22,260	21,530
負債純資産合計	73,979	55,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	※1 31,842	※1 31,965
売上原価	26,572	27,425
売上総利益	5,269	4,539
販売費及び一般管理費	※2 4,670	※2 4,482
営業利益	598	56
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	6	9
貸倒引当金戻入額	43	27
分析料収入	4	5
その他	17	20
営業外収益合計	81	67
営業外費用		
支払利息	14	20
固定資産除却損	4	8
その他	27	9
営業外費用合計	46	38
経常利益	634	85
税金等調整前四半期純利益	634	85
法人税、住民税及び事業税	146	131
法人税等調整額	155	△76
法人税等合計	301	55
四半期純利益	332	30
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	346	9

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	332	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△33
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	△6	△50
退職給付に係る調整額	52	50
その他の包括利益合計	53	△36
四半期包括利益	385	△5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399	△26
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	634	85
減価償却費	896	764
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△296	△286
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△169	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△27
退職給付に係る資産負債の増減額	229	125
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	14	20
固定資産除却損	4	8
売上債権の増減額 (△は増加)	4,301	24,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,594	△727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,243	△11,460
未払又は未収消費税等の増減額	△1,086	24
その他	△999	△404
小計	△368	12,681
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	△14	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,759	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	12,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,048	△1,032
無形固定資産の取得による支出	△55	△120
固定資産取得に伴う補助金収入	537	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,859	△4,780
その他	80	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,373	△5,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,069	△7,379
長期借入れによる収入	530	2,283
長期借入金の返済による支出	△62	—
配当金の支払額	△724	△724
その他	△32	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	780	△5,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38	296
現金及び現金同等物の期首残高	1,530	1,410
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,587	※1 1,707

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの事業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が第4四半期連結会計期間に偏ることから、四半期ごとの業績に季節的変動があります。

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	1,093 百万円	1,160 百万円
退職給付費用	91	90
見積設計費	887	762

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,587 百万円	1,707 百万円
現金及び現金同等物	1,587	1,707

(株主資本等関係)

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

- II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,158	15,542	3,141	31,842	—	31,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	—	5	86	△86	—
計	13,239	15,542	3,146	31,928	△86	31,842
セグメント損益	△1,151	1,362	79	290	344	634

(注) 1. セグメント損益の調整額344百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,350	14,128	4,487	31,965	—	31,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	—	—	280	△280	—
計	13,630	14,128	4,487	32,246	△280	31,965
セグメント損益	△865	25	494	△346	431	85

(注) 1. セグメント損益の調整額431百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円30銭	0円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	346	9
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	346	9
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,580	80,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 大輔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東浦 隆晴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含んでおりません。